

<トピックス2>

「IT革命がアジアの輸出にもたらしたもの」

副主任研究員 末廣 譲凡(すえひろ よしかず)

E-mail:suehiro@nli-research.co.jp Tel: (03) 3597-8448

はじめに

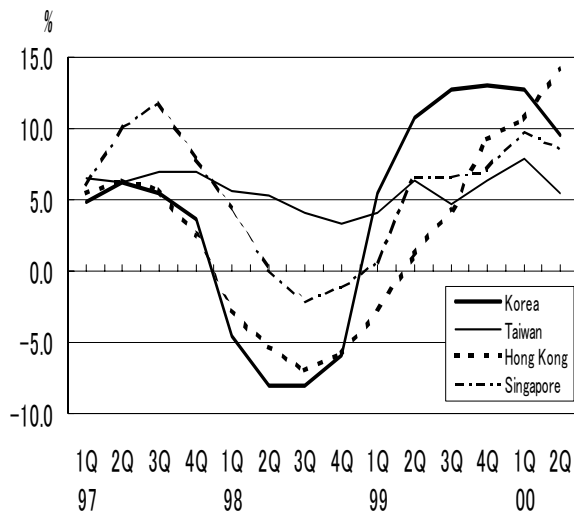
アジア諸国が世界のIT革命から受けた直接的な恩恵として、IT関連財の輸出増という点が指摘されている。これを経済危機前後の動きに限ってみると、ITによる輸出増加という恩恵も、国ごとにその程度に格差があり、総じてNIESなどの先進的な地域でより多くの恩恵を受けたことが確認される。また、やや長期で見ると、IT関連財の生産にシフトすることで、域内分業が進み、中間財の取引を通じた域内貿易の相互依存がより深化していったことが確認される。

1. IT主導による輸出の増加

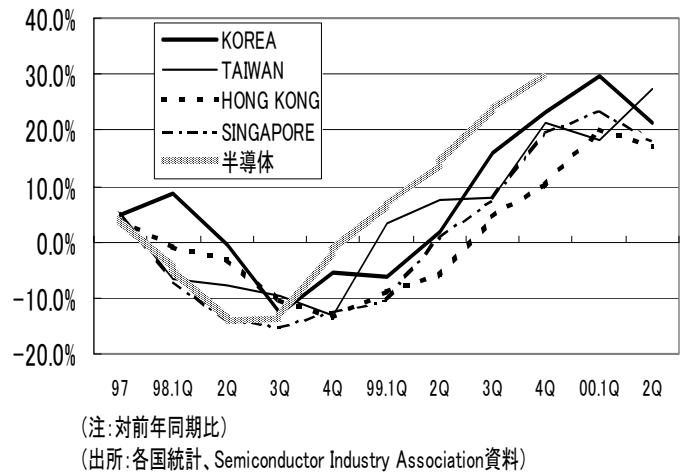
97年7月のタイ・パーツ切り下げに端を発する経済危機により大きな打撃を受けたアジア経済は、国ごとにバラツキはあるものの、99年に入り急速な回復を遂げた(図表1)。

このようなV字型の景気回復を遂げることが出来た主な要因として輸出増を挙げることができる。そして、この輸出の伸びを支えた一つの要因が、世界的なIT革命による関連機器の需要増である。このことは、代表的なIT関連財である半導体の世界需要の増加から若干のタイムラグを経て、アジア地域の輸出が増加していること(図表2) また、この間、各国の輸出総額に占めるIT関連財の占率が上昇していることから(図表3) 確認することができる。

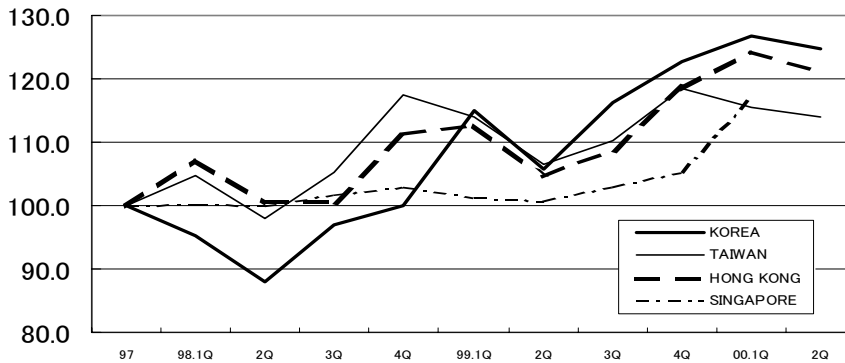
図表1 NIES諸国のGDP成長率(対前年同期比)



図表2 NIES諸国の輸出総額と世界の半導体需要



図表3 輸出におけるIT関連財占率

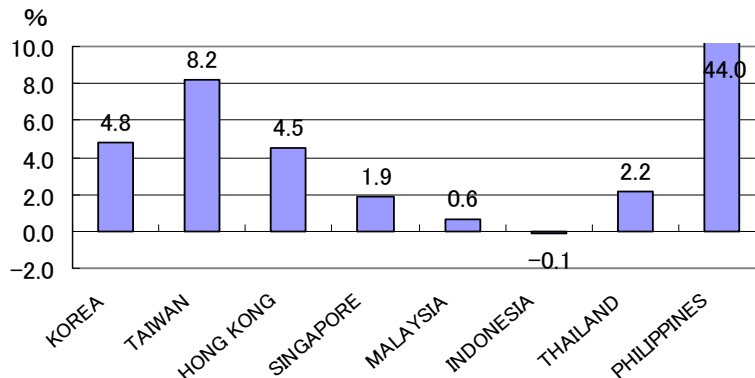


(IT関連財: 事務用機器、自動データ処理機、通信機器、録音・再生装置、電子・電気部品)
 (注: 97年実績を100とした)
 (出所: 各国統計より作成)

2. IT効果の程度はまだら模様

このように全体としては、世界的なIT革命の進展によりIT関連財の需要が高まったことが、アジア諸国の輸出を伸ばし、その後の設備投資や個人消費といった内需を喚起していったものと考えられる。しかしながら、このITの影響をもう少し詳細に見ていくと、域内でも国によって格差があることが確認される。図表4は、経済危機が起こる直前の96年と景気回復を遂げた99年におけるIT関連財の輸出総額に対する比率を示したものであるが、93~94年にはじまる電子産業の外資誘致がこの時期に成果となって表れたフィリピンを例外として、IT関連財の輸出に対する貢献度はNIES諸国においてより大きく、より後発地域であるASEAN諸国はNIES諸国ほどにはIT革命の恩恵を受けていないことが確認される。

(図表4 IT輸出比率の変化幅(96/99年比))



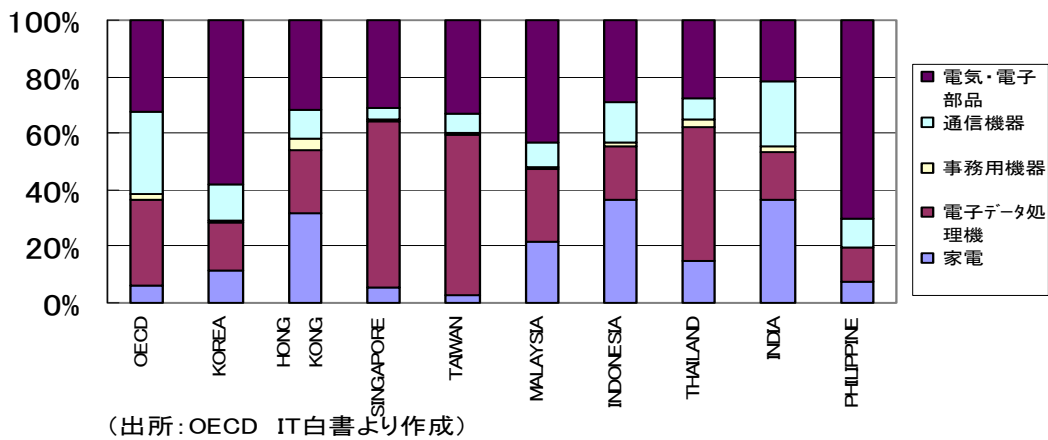
(出所: ジェトロ貿易白書より)

このこと背景のひとつとなっているのが、産業構造の高度化の進捗度合ではないかと考えられる。これまで、アジア地域では雁行型形態と呼ばれる成長パターンに沿って発展を遂げてきた

結果、より高度な産業技術やインフラは域内ではより早い時期に成長を遂げたNIES諸国により多く集積している。したがって、IT化の中で需要が高まる技術的により高度な関連財の生産にはNIES諸国の方がより恩恵を受けやすかったものと考えることができる。

IT関連財のより詳細な内訳を国ごとに纏めたものが図表5であるが、NIES以外の地域はテレビ・ラジオなどを含む個人向けの機器の比重が高く、ITに不可欠な電子部品やコンピュータ機器などのデータ処理機はNIES各国での比重が高くなっており、NIES諸国においてよりITによる恩恵を受けやすい構造となっていることが確認される。

図表5 IT関連財生産(品目別)



さらに、NIES個別企業の動きもこうした産業構造の高度化の度合によるIT効果の格差という見方を支持するものとなっている。すなわち、IT革命の進展による電子部品の需要増に伴い、日本メーカーの多くがアジアの諸企業へ生産委託を行いつつあるが、その委託先のほとんどは、韓国並びに台湾企業となっている(図表6)。

図表6 日系企業の生産委託(本年度発表分)

委託国名	委託企業名	委託製品	受託企業
台湾	大同特殊鋼	発光ダイオード*	UEC
		SRAM	マクロニクス
	三菱電機	高周波半導体	尚達積体電路
		DRAM	ウインボント*
	東芝	ロジックIC	TSMC
		FCRAM	WSMC, TSMC
	富士通	液晶パネル	奇美光電
		パソコン	華碩電腦
	ソニー	液晶ドライバーIC	エピシル
	日立	多層基板	耀文電子工業
日本ビクター			
韓国	SII	液晶パネル	現代電子
	東芝	LSI	現代電子
	リコー	液晶ドライバー	現代電子

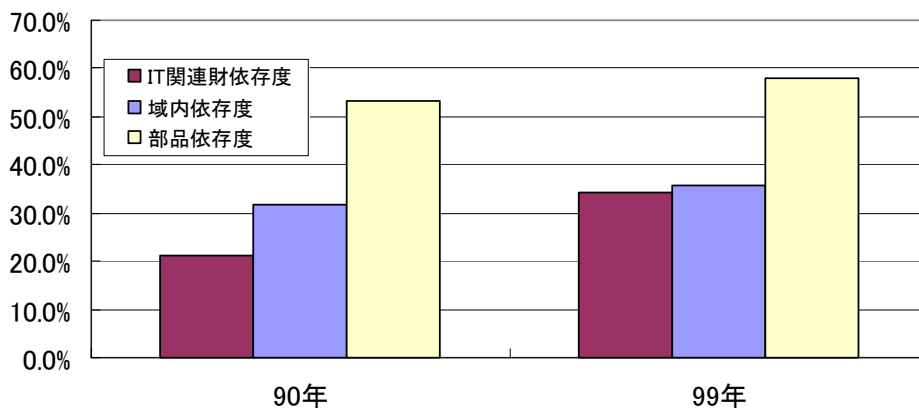
(出所: 各種報道記事より作成)

3. 域内貿易の相互依存の深化

IT関連財は、一般に、部品の標準化が進んでおり、かつ物流コストも安いことから、国際分業に適しているものと考えられている。アジア諸国においても、その輸出の域内依存度とIT関連財依存が同時に進みつつあることからすると、域内において、IT関連財に関する域内分業体制が深化しつつあるものと考えられる。

これに加え、同時期において、アジア地域のIT関連財貿易に占める部品等の中間財の割合も高くなっており、IT関連財に関する同地域の分業体制が最終消費財を供給しあうものでなく、部品等の中間財を相互供給するものであることが確認できる。このように、アジア諸国は、最適生産拠点の配置という観点から、IT関連財、なかんずくその部品等の中間財の相互供給体制を強化することで、地域全体の生産効率を高めると共に、域内貿易の相互依存を深めてきたものを解することができる。

図表7 東アジア諸国の輸出・貿易における域内・IT・部品依存度



(注: 域内依存度=域内向け輸出/輸出総額、IT関連財依存度=IT関連財輸出/輸出総額、
部品占率=部品輸出入額/輸出入総額)
(出所: 各国経済統計より作成)

以上のように、米国を中心に起きたIT革命は、IT関連財の生産拠点としてのアジア諸国に恩恵をもたらしたが、より詳細にみると、その影響の程度や仕方において、やや違った側面が確認された。すなわち、短期の輸出押し上げ効果の程度は各国の産業構造などに応じて一様ではなく、やや長い目で見ると、中間財の相互供給を通じて域内相互依存体制を深化させることになった。このように、IT化による影響は様々な面を持ちあわせており、その評価は多面的に検討をされる必要があるものと考えられる。